

情報・プラットフォーム



リョーマの休日

自然 & 体験

キャンペーン

2019/2/1(金) - 2020/12/31(木)

「リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～」

高知県が誇る大自然を実感するアクティビティのほか、地元の人とのふれあいや街歩きなど、ほっこり過ごせる体験プログラムも充実し、高知の自然&体験を満喫することができます。高知でかけがえのない時間を過ごし、心と体もリフレッシュ。明日へのパワーをチャージする旅を楽しんでみませんか。



飛躍への挑戦!
高知県産業振興計画



高知県自然・体験型観光キャンペーン実行委員会 (高知県観光振興課内) TEL:088-823-9708



飛躍への挑戦!
高知県産業振興計画

事業戦略

開催予告!!

普及啓発セミナー

2019.5.16(木) 13:00~16:00 (予定)

開催場所：ザクラウンパレス新阪急高知【花の間】 高知市本町4-2-50 ☎088-873-1111

高知県産業振興センターでは、平成28年度からものづくり企業の皆さまの経営ビジョンを実現するため、事業戦略策定のサポートを行っており、3月末で既に171社の皆さまが「事業戦略」に着手し、うち148社が完成し、現在、実行段階に移られております。

今年度もより多くの県内企業の皆さまに事業戦略を持っていただくことを目的に、普及啓発セミナーを開催いたします。

タイムスケジュール

◎第1部 基調講演 13:15~14:15

講師・演題については現在調整中

◎第2部 パネルディスカッション 14:30~16:00

テーマ「事業戦略で経営ビジョンを実現する(仮)」

ファシリテーター：安岡 寛道氏(株式会社野村総合研究所プリンシパル(中小企業診断士),Ph.D.)

パネリスト：戸田 明氏(有限会社四国浄管 代表取締役)

土田 哲郎氏(有限会社森岡製作所 専務取締役)

山本 明弘氏(株式会社山本工作所 代表取締役社長)



主催：高知県・(公財)高知県産業振興センター

お問い合わせ・お申し込みは、(公財)高知県産業振興センター 事業戦略課 (TEL: 088-845-7710) まで

高知家のものづくりを全力で応援します！

公益財団法人高知県産業振興センター

- 総務企画部
 - ・センターの管理・運営
 - ・高知ちばさんセンターの貸出（外部委託）
 - ・情報誌の発行
- 経営支援部
 - ・経営革新・事業戦略策定企業へのハンズオン支援
 - ・中小企業の経営課題への対応
 - ・基金を活用した助成
 - ・起業・創業への支援
 - ・高知県地場産業大賞による顕彰
 - ・賛助会員事業
 - ・ITを活用した販路拡大等の情報化支援
 - ・企業のIT化の促進
- 高知県働き方改革推進支援センター（1F）
 - ・中小企業・小規模事業者の働き方改革に関する相談対応
- 【よろず支援拠点(5F)】
 - ・中小企業・小規模事業者のワンストップ総合支援

ものづくり地産地消・外商センター

- 地産地消推進部
 - ・「ものづくり」に関する総合相談窓口
 - ・「ものづくりの地産地消」の推進
 - ・ものづくり総合技術展の開催
 - ・事業戦略の策定・実行支援
 - ・事業化プランの作成・実行支援
 - ・産学官連携研究プロジェクト等の事業化支援
- 外商部
 - ・ものづくり企業の外商支援
 - ・見本市への出展支援
 - ・技術の外商支援、受発注取引商談会の開催
 - ・防災産業の支援
 - ・県外・海外への販路開拓支援
- 【東京営業本部】
 - ・首都圏等におけるものづくり企業の外商支援
 - ・販路拡大支援

公益財団法人高知県産業振興センター 〒781-5101
高知市布師田3992-2 高知県中小企業会館2階
TEL: 088-845-6600 FAX: 088-846-2556



【東京営業本部】 〒105-0013
東京都港区浜松町二丁目7番16号 第3小森谷ビル別館6階
TEL: 03-6452-8830 FAX: 03-6452-8831

【大阪事務所】 〒541-0053
大阪府大阪市中央区本町2-6-8 センパセントラルビル1F
高知県大阪事務所内
TEL: 06-6244-7934 FAX: 06-6244-7933

【名古屋事務所】 〒460-0008
愛知県名古屋市中区栄4-16-8 栄メンバーズオフィス8F 803号室
TEL/FAX: 052-684-4904

INFORMATION	紙産業技術センターNews	工業技術センターだより	高知県商工会議所連合会・高知県商工会連合会の取り組み	高知県中小企業団体中央会の取り組み	平成31年度商工労働部の取り組み	平成31年度高知県産業振興センターの取り組み
.....
24	23	21	20	19	9	1

C
O
N
T
E
N
T
S

目
次



「動物愛護」

ものづくり地産地消・外商センター
東京営業本部
外商コーディネーター 山本 精一郎



今年度もよろしくお願ひします。
我が家は動物好きの家族で、多いときは犬4匹、猫2匹、鳥2羽、ハムスター2匹を飼っていましたが、昨年末にはついに犬1匹になってしまいました。
そこで、今年に入り子犬と子猫を1匹ずつ購入し、年内にはさらに増やして行く予定で、休日は近隣の市役所での保護犬保護猫・NPO法人里親会、またネット上でのブリーダー検索・ペットショップ回り等を行っております。
将来は、家族で動物愛護に関係する仕事ができればと考えております。

平成31年度 公益財団法人 高知県産業振興センターの取り組み ～高知県の産業振興と活力ある地域経済の発展を目指して～

ものづくり産業の経営力強化と外商の促進

1 ▶ ものづくり地産地消推進事業 249,119 千円

県内ものづくり企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略（中長期の経営戦略）」の策定・磨き上げ・実行のサポートを最重点施策としてセンター挙げて取り組みます。その中で、製品開発のアイデア段階からの具体化に向けた「事業化プラン（製品企画書）」の作成・実行のサポートを行うとともに、生産性、付加価値の向上や雇用拡大など、企業の飛躍的な成長や拡大再生産の取り組みを強力に推進します。

また、県内での機械製造や一次産品等を活用した商品開発、マッチング等の「ものづくり」に関する様々な相談への対応や、県内製品、技術を紹介する「ものづくり総合技術展」の開催などを通じて、県内での「ものづくり」の連携の重要性への理解を高め、ものづくり産業の底上げにつなげます。

(1) 事業戦略策定等支援事業

「事業戦略」の策定・磨き上げの取り組みをさらに充実させるため、企業の抱える経営、財務、企画・マーケティングなどの課題解決を、「働き方改革」の知見者などを加え充実を図った「事業戦略支援会議（金融機関、大学など）」と企業ごとに編成する事業戦略支援チームでサポートするとともに、実行支援を通じて生産性向上（省力化・高付加価値化）及び働き方改革の取り組みを推進します。

併せてさらなる事業戦略策定への動機づけ、意識の醸成を図るため従来の普及啓発セミナーに加え地域（安芸、高幡、幡多）での普及啓発セミナーや、ココプラと連携した課題解決型のセグメント別セミナーなどを開催します。（6セグメントのうち2種はセンターで、4種は土佐MBA（6コース）に統合し充実実施）

また、事業戦略策定支援の中で、全国に通用する製品づくりを目指した製品開発の企画段階から販路拡大までを盛り込んだ「事業化プラン（製品企画書）」の作成をサポートします。

(2)ものづくり地産地消・外商総合相談

県内で必要とされる機械設備の製造や食品加工など、付加価値を生み出す「ものづくり」の工程をできる限り県内で行い、一次産業の省力化や生産性の向上につなげていけるよう県（生産性向上PT、IoT推進室）や関係機関と連携し、「ものづくり」に関する様々な相談にワンストップで対応します。

(3)ものづくり総合技術展の開催

県内企業の優れた製品や技術を広く県内外にアピールするとともに、企業同士のマッチング機会の創出や県外・海外企業との商談及び高知県の将来を担う県内の若者の来場を促進し、県内企業を知ってもらうとともに、県内就職につながる取り組みとしていくことを目的とする「第8回ものづくり総合技術展」を開催します。

- 開催予定日：11月7日（木）～9日（土）

(4)働き方改革推進支援センター事業

「高知県働き方改革推進支援センター（本所及び幡多出張所）」を設置し、各産業分野をはじめ高知労働局が設置している「高知県働き方改革推進会議」を構成する県や経済団体、金融機関、労働者団体など関係機関ともさらに連携を図り、県の進める事業戦略や経営計画の取り組みをベースにして労務管理・企業経営等の専門家による電話・来所による相談対応やセミナーを開催するとともに、国が実施するアウトリーチ型支援への斡旋を行うことにより、県内企業の労働条件や労働環境の整備等、働き方改革に関する取り組みを進めます。

加えて、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業等のさらなる拡大を図り、人手不足の改善につなげます。

- 広報等による普及・啓発
- 電話、来所等による企業等からの個別相談
- 関係機関等と連携したセミナーの開催
- 国が実施するアウトリーチ型支援（企業への個別訪問支援及び商工会等相談窓口への派遣）への斡旋
- 訪問先企業のワーク・ライフ・バランス推進企業認証に向けた助言、支援
- 一般事業主行動計画の広報及び策定支援
- ワーク・ライフ・バランス推進企業認証申請書の作成指導及び書類審査 等

2 ▶ ものづくり外商支援事業 172,831 千円

県内企業のものづくりや販路開拓に関するサポートを行うとともに、見本市への出展や商談会の開催など、県外や海外への企業の販路拡大を支援し、本県産業の活性化に寄与します。

(1) 企業ごとの専任担当者による支援

企業ごとに専任担当者を配置し、ニーズに応じた情報提供や提案等を行うとともに、県内外での販路開拓に関するサポートを行います。

(2) 技術の外商商談会開催事業

県内企業の技術の外商として、県外発注企業の開拓や発注案件の情報収集を行うとともに、他県との合同商談会の開催や、県単独商談会として、ものづくり総合技術展併催の商談会、発注企業を招いて県内企業の加工技術のデモや工場視察を行う「工場視察型商談会」等の開催を通じた受発注企業のマッチング支援を行います。

- 合同広域商談会（大阪、京都、徳島計3回）
- 県単独商談会（工場視察型商談会10回、ものづくり総合技術展併催商談会1回）
- 関西機械要素技術展への出展

(3) 見本市への出展

首都圏や関西圏で開催される大規模な見本市のほか、防災分野や一次産業機械分野、水産加工分野など専門性の高い見本市に高知県ブースを設置し、県内企業の出展・商談サポートや販路開拓・拡大支援を行います。

- 平成31年度出展（予定） 24見本市156小間

(4) 海外展開支援事業

県内企業の海外での販路開拓を支援するため、海外展開に向けた戦略づくりから海外での展示会・商談会の出展サポートとしてコンサル等を活用し会期前、会期中、会期後のマッチングサポートの実施や海外バイヤーを招聘した商談などを行うとともに、同行支援等も実施し、成約に向けたサポートを行います。

また、支援機関と連携した各種セミナーでの普及啓発や専門家派遣などを活用したサポートを行い、海外展開に取り組む企業数の拡大を図ります。

国内外の商社等との発掘や関係強化、県内企業とのマッチングを図り、海外での営業展開の促進とアフターフォロー体制を構築します。

3 ▶ 外商コーディネーター活動事業 106,017千円

ものづくりの地産地消・外商をさらに進めるため、東京営業本部を中心に県内企業の外商活動を支援します。

(1) 東京営業本部

東京営業本部に配置している外商コーディネーターを東京1名、大阪1名増員し（東京5名・大阪3名・名古屋1名）体制強化を図り、さらなる県内ものづくり企業の外商活動支援を行います。

また、防災製品、紙製品等の見本市出展の結果、成約の可能性の高い事業者等を招いたミニ商談会を都内で5回、大阪2回、名古屋1回の計8回開催し、成約・販路拡大を目指します。

○ ミニ展示商談会の開催

(2) 外商コーディネーターの活動

配置された外商コーディネーターが、新たな商談先の開拓や、商談への同行、見本市でのサポート活動や県外自治体、企業・団体等への高知県商材のPRなどの外商支援活動を行うとともに、外商活動で得た情報を県内企業にタイムリーに情報提供を行います。

○ 新たな商談先の開拓 ○ 見本市出展サポート ○ 防災製品の販路開拓

経営の革新や新技術の開発・新産業の創出

1 ▶ こうち産業振興基金等事業 68,921千円

(1) 経営革新等支援事業

「事業戦略」や「経営革新計画」、「経営計画」の承認・認定を受けた中小企業者等が新分野進出・新商品開発・販路開拓等により計画の実現化を図る取り組みを支援します。

◆ 経営革新等支援事業費補助金

事業概要	補助対象者	補助率及び限度額
事業戦略や経営革新計画、経営計画の実現化に向けた取り組みを支援	事業戦略、経営革新計画、経営計画を策定した中小企業者等 ● 新事業動向調査 ● 新商品、新技術、新役務開発 ● 販路開拓 ● 人材育成	○ 1/2 以内 200万円

(2) 販路開拓支援事業

中小企業者等が行う海外及び県外市場に向けた販路開拓・拡大の取り組みを支援します。
特に、事業戦略等の実現を支援するため、同計画に基づく取り組みは、優先採択を行います。

◆ 販路開拓支援事業費助成金

事業概要	助成対象者	助成率及び限度額
海外及び国内展示会への出展を支援	● 中小企業者等	○ 海外展示会 1/2 以内 100 万円 ○ 国内展示会 1/2 ~ 1/4 以内 30 万円 過去 3 年間の活用実績なし：1/2 以内 // 1 年：1/3 以内 // 2 年：1/4 以内 // 3 年：対象外

※ 海外展示会と国内展示会の両方に出席する場合は、助成限度額100万円

2 ▶ くろしお博覧会記念基金事業 2,115 千円

県内で作り出された優秀な地場産品や地域産業の振興に貢献のあった活動を「高知県地場産業大賞」として顕彰することにより高知県経済の活性化を図ります。募集開始は9月を予定しています。

- 高知県地場産業大賞
- 高知県産業振興計画賞
- 高知県地場産業賞
- 高知県地場産業奨励賞
- 高知県次世代賞

3 ▶ よろず支援拠点運営事業 56,750 千円

中小企業や小規模事業者からの幅広い相談に応じるため、国が行う「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」を活用して、チーフコーディネーター及びコーディネーターを配置し、既存の支援機関では十分に対応できない課題の解決に向けた支援を行います。

(相談対応事例)

- ①商品が認知されていない ⇒ プレスリリース ⇒ 全国にオンエア ⇒ 売上増、販路拡大
- ②優れた技術があるものの集客に課題 ⇒ 集客法伝授 ⇒ 顧客獲得に ⇒ ふるさと納税返礼品にして売上UP
- ③創業間もない体力の無い企業 ⇒ ヒットの予感のする商品 ⇒ 増設意向 ⇒ 助成金獲得と販路開拓
- ④創業したい ⇒ 資金がない ⇒ 創業計画をイロハから ⇒ 金融機関を紹介 ⇒ 融資決定
- ⑤売上低下 ⇒ 経営改善が必要 ⇒ バンクミーティング(金融機関調整)が必要 ⇒ 実施 ⇒ フォロー

高知県よろず支援拠点

連絡先：088-846-0175 <http://www.joho-kochi.or.jp/yorozu/>

人材育成の支援や情報化の推進

1 ▶ 人材育成事業 5,622千円

(1) 経営セミナー等の開催(賛助会員事業、情報化支援基金事業等)

地産地消・外商の取り組み促進のため、取引先開拓や人材確保、インターネットの効果的な活用手法等について、経営者や従業員を対象とした各種の専門的知識やノウハウを習得できる各種のセミナー、講習会等を開催します。

賛助会員(年会費1万円)募集中!

分類	テーマ	内容	備考
入門編	商談会・見本市出展における販路開拓セミナー	プレゼン資料の作成ポイント、交渉術、成約までのフォロー等を学び、販売・営業力(You Tube動画、SNS活用等)向上を目指すセミナー	
	新入社員や若手社員の早期戦力化を図る研修	人材難、労働人口減少など、ものづくり企業を取り巻く経営環境は「人」の面で厳しさを増している。ものづくり現場で必要とされる5S・安全・改善・報連相などの基本を理解してもらい新入社員や若手社員の早期戦力化を図り、ものづくり事業者の生産性向上等を支援する研修	新
	Webマーケティングのための基礎セミナー	ネット上での集客、販売に必要な基礎知識を習得するためのセミナー	
	ビジネス情報発信のためのホームページ作成講座	中小企業・小規模製造事業者を対象に、人材確保や取引先開拓を目的に、会社の魅力を発信するためのホームページ構築を学ぶ講座	
	会計セミナー(基本編)	中小企業会計の基本要領に沿った決算書の作成から、財務情報の活用方法等について理解を深めるとともに、自社の経営状況把握を学ぶセミナー	
中級編	会社の魅力を見せるホームページ改善セミナー	中小企業・小規模製造事業者を対象に、人材確保や取引先開拓を目的に、会社の魅力を発信するためのホームページ構築を学ぶセミナー	
	ネットショップの売上・収益アップ実践セミナー(3回)	ネットショップ事業者のサイト改善ポイントやコツを学び、自らサイト改善を行うことで、売上・収益アップを目指す実践セミナー	
	Web写真セミナー	より多くのファンを作る写真の撮り方、選び方、考え方等を学び、顧客に魅力のあるHPの作成を目指すセミナー	
	検索エンジンで露出するためのコンテンツの作り方セミナー	検索ユーザーにヒットするコンテンツの作り方として、SEO対策習得のためのセミナー	
上級編	Webサイト運営におけるAIツール活用セミナー	Webサイトの運営にAIツールを導入することによって、サイト運営を効率的・効果的に行い、売上アップ等を図るための実践的なセミナー	新
	Google Analyticsビジネス活用セミナー	アクセス解析ツールの活用から、自社の売れている製品等を把握し、Webサイト改善を図るセミナー	新
応用編	会計セミナー(応用編)	中小企業会計の基本要領に沿った決算書の作成から、財務情報の活用方法等について理解を深めるとともに、自社の経営状況把握を学ぶセミナー	
	IT・インターネット活用セミナー *e商人養成塾との共催(2回)	インターネットで先駆的な取り組みをしている企業の成功事例から、自社のHP等の改善ポイントを学ぶセミナー	

2 ▶ 情報化推進事業 12,001千円

(1)情報の提供(賛助会員事業、情報化支援基金事業)

県内事業者への各種支援施策や取引のための企業情報の提供、情報化推進のための専門家派遣等の支援など、経営向上に役立つ事業を実施します。

- 月刊情報誌「情報プラットフォーム」の発行(1,500部/月)
県内企業の取り組みや役立つ情報を提供します。(センターのHPや県民室・県立図書館で閲覧できます。)
- DVD・図書の貸し出し
新入社員・従業員の方々の教育・啓発・自己研さん等に利用できる「新入社員の育て方」「改善の進め方」といった70タイトルを超えるDVDや統計書等の貸し出しを行っています。(詳細は、当センターホームページをご覧ください。)
- メールマガジンの発行
- 賛助会員向けサービス
 - ・ 企業情報の検索(賛助会員は1口5件まで無料、会員以外は1件2,000円)
 - ・ セミナーへの参加(通常有料が無料又は会員料金へ)
 - ・ センター研修室利用料金の割引(20%)等
- ホームページによる施策・イベント等の情報発信

(2)専門家等の活用・派遣(賛助会員事業、情報化支援基金事業)

- IT 110番
パソコンやネットワークに精通した専門家が、企業の方々からの電話相談等を無料で支援します。
- IT専門家派遣
事業者の具体的な情報活用方法やシステム構築等に適切なアドバイス等を行います。
- 高知県製造業ポータルサイト
県が運営する高知県製造業ポータルサイトへの県内事業者の加入促進を図ります。
- ホームページ作成支援
小規模事業者のホームページの構築や効果的な運用等、事業者ニーズに応じた支援を行います。

ちばさんセンターの活用

1 ▶ 会館事業 89,613千円

県内最大のコンベンション施設である地場産業振興センター（通称：高知ちばさんセンター）の大ホールを経済効果の大きいイベントの場として貸し出すとともに、研修室や相談室等を事業者や各種団体が行う研修や商談の場として提供し、地域経済の活性化に寄与します。

- ちばさんセンター（大ホール）の貸出
- 中小企業等事業者の皆様への研修室・相談室の貸出
※駐車場のみの貸出も行っています。

お気軽にご利用ください！

◆ 基本使用料金 ※ 消費税率が改正された場合は、料金を改定します。

消費税込（単位：円）

	面積 (㎡)	収容人員 (人)	全日	午前	午後	夜間	超過料金
			9:00~17:00	9:00~12:00	13:00~17:00	18:00~21:00	1時間につき
大ホール	3,000	5,000	平日227,300	109,000	145,000	159,400	15,100
			土日休297,200	141,900	189,200	208,800	19,800
多目的ホール	256	132	36,000	17,130	22,900	25,190	8,380
会議室	48	20	6,910	3,240	4,530	5,000	1,650
相談室(No.1~4)	24	12	3,450	1,610	2,260	2,490	820
第1研修室	128	100	18,140	8,640	11,550	12,700	4,220
第2研修室	80	45	11,450	5,400	7,230	7,950	2,640

(冷暖房使用料は別途)

◆ 割引制度の拡充等

- 県内企業応援割引
- 単年度複数回割引
- 賛助会員割引
- 外

<高知ちばさんセンター利用に関するお問い合わせ先>

(株) 四国環境管理センター ちばさん事業部

TEL：088-846-0311 FAX：088-803-8510

E-MAIL：diba-yonkan@cup.ocn.ne.jp URL：http://www.diba3.i-tosa.com

平成31年度

高知県商工労働部の取り組み

1. 持続的な拡大再生産の好循環に向けた事業者の戦略策定と働き方改革の推進

<事業戦略策定等への支援>

○中小企業経営資源強化対策事業費(産業振興センター総合支援事業費) 721,623千円

本県産業の活性化を図るため、県内中小企業の支援を実施している(公財)高知県産業振興センターにおいて、企業の経営ビジョンを実現していくためのベースとなる事業戦略の策定から実行までの一貫した支援の取り組みを強化するとともに、製品の企画段階から販路開拓までの支援を行うなど、企業の飛躍的な成長による拡大再生産の促進を図ります。

問い合わせ先:工業振興課企画調整担当 088-823-9691

<地域の事業者の経営力強化>

○小規模事業経営支援事業費 1,094,082千円

県下の25商工会と6商工会議所及び高知県商工会連合会に対して助成等を行うことで、小規模事業者等の振興と経営の安定を通じた地域経済の活性化を図ります。

問い合わせ先:経営支援課団体指導担当 088-823-9698

拡充

○経営発達支援推進事業費(中小企業経営支援事業費) 68,310千円

スーパーバイザー・経営支援コーディネーターを配置、増員することにより、商工会等の経営指導員とともに、経営計画の策定・実行に取り組む小規模事業者の支援を強化する。

問い合わせ先:経営支援課団体指導担当 088-823-9698

<働き方改革の推進>

○中小企業経営資源強化対策事業費(産業振興センター総合支援事業費)【再掲】 721,623千円

問い合わせ先:工業振興課企画調整担当 088-823-9691

拡充

○小規模事業経営支援事業費(中小企業経営支援事業費)【再掲】 1,094,082千円

拡充

○経営発達支援推進事業費(中小企業経営支援事業費)【再掲】 68,310千円

問い合わせ先:経営支援課団体指導担当 088-823-9698

拡充

○働き方改革推進事業費 41,136千円

働き方改革推進センターの機能を強化するとともに、働き方改革キャンペーンの実施による機運醸成や「ワークライフバランス推進企業認証制度」の普及・拡大による職場環境づくりの促進、また、働き方改革推進職場リーダーの養成など、企業の状況に応じた支援を行うことにより、人材確保・定着と生産性向上等に資する働き方改革を推進する。

問い合わせ先:雇用労働政策課働き方改革担当 088-823-9764

2. Society5.0の実現に向けた産業集積と課題解決型産業創出の加速化

<IT・コンテンツ関連産業の集積の加速化>

○IT・コンテンツ企業立地促進事業費(IT・コンテンツ産業振興費) 120,636千円

IT・コンテンツ企業の立地経費に対し助成することにより企業の立地を促進し、地域経済の活性化及び雇用機会の拡大を図ります。

IT・コンテンツ企業立地促進事業費補助金

対象者	アニメ、ゲーム、アプリ、ソフトウェア、インターネット付随サービス等の企画・制作等を行うIT・コンテンツ関連企業
補助額限度等	2億5,000万円 最長3年間
補助対象経費 (補助率等)	建物賃借料、通信費、設備のリース費、研修費、人材募集費、事務所の改修費(1/2以内) 設備の取得費(20%) 雇用奨励金(正規職員1名につき120万円 等)

拡充

○誘致関連情報収集事業費(IT・コンテンツ産業振興費) 10,329千円

これまでのIT・コンテンツ関連企業の誘致に加え、IoTやAI等の最先端のデジタル技術を持つSociety5.0関連企業の誘致活動の充実・強化を図ります。

○IT・コンテンツビジネス振興事業費(IT・コンテンツ産業振興費) 15,168千円

IT・コンテンツビジネスの専門家である「IT・コンテンツ産業振興アドバイザー」の指導・助言を受けながら、IT・コンテンツビジネスの起業や新事業創出に意欲のある事業者等で構成する研究会において、最新のビジネスの知識の習得や企業間交流を促進することにより、県内のコンテンツ産業の振興を図ります。

研究会発事業化支援事業費補助金

対象者	「高知県IT・コンテンツビジネス起業研究会」の事業化プラン認定事業者であること 等
補助額限度等	300万円
補助率	1/2以内
対象経費	新商品及び新役務の開発事業、運用改善事業に係る直接人件費 等 販路開拓事業に係る専門家謝金、旅費、印刷製本費 等

○シェアオフィス利用推進事業費 10,757千円

中山間地域等の産業振興を図るため、市町村等が設置・運営するシェアオフィスの広報や誘致活動を行い、県内外の企業や新規創業者等の入居を促進するとともに、入居時の初期費用や運営費用の助成などにより、入居した事業者の活動を支援します。

中山間地域等シェアオフィス利用推進事業費補助金

対象者	新規創業者等、県外から移転して事業所を開設する事業者 サテライト事業所開設事業者(定着型、短期滞在型)
対象事業	①オフィス賃借料:補助率1/2(上限1万円/人・月) ②通信回線使用料:補助率10/10(上限4万円/月) ③事業所開設経費 補助率1/2(上限100万円) ④事務機器等リース料、能力開発費、人材確保経費:補助率1/2(上限50万円/年) ⑤新規雇用奨励金 常勤30万円/人、パート15万円/人 等
事業期間	最長3年間

問い合わせ先:産業創造課IT・コンテンツ産業振興室 088-823-9750

拡充

○IT・コンテンツアカデミー開催事業費(IT・コンテンツ産業振興費) 87,077千円

県内のIT・コンテンツ関連企業の担い手となる人材を育成し、IT・コンテンツ関連産業の県内集積と若者の雇用創出・県内定着を促進するため、AIの技術を学ぶ講座を新設するなど、IT・コンテンツ関連産業に関する知識や技術を学ぶ場の充実を図ります。

拡充

○首都圏IT・コンテンツ人材確保事業費(IT・コンテンツ産業振興費) 15,106千円

首都圏等に在住する人材やIT・コンテンツ関連企業とのネットワークを構築し、県内への転職や企業立地、県内企業との事業連携等を促進するため、人材の掘り起こしや、本県への転職や移住に向けた個別サポートの充実を図るとともに、人材マッチングにつなげる仕組みを構築します。

問い合わせ先:産業創造課IT・コンテンツ産業振興室 088-823-9750

拡充

＜課題解決型産業創出の加速化＞

IoT推進事業費 59,471千円

本県におけるSociety5.0の実現に向けて、IoTやAI等の最先端のデジタル技術を活用し、第一次産業の生産性向上をはじめ、医療・福祉、防災などの様々な課題の解決を図るとともに、開発された機械やIoTシステムなどの地産地消・外商を促進するなどの課題解決型の産業創出の加速化を図ります。

IoT推進事業費補助金

	地産地消・外商型	Society5.0推進型
対象者	事業を行うために必要な開発拠点を県内に有し、主として県内で事業に取り組む中小企業者	県内IT事業者を含む4者以上の構成員が連携して事業を実施するコンソーシアム
対象事業	IoTによる新たなシステムを開発する事業	社会実装につながる実証実験事業にかかる経費
補助額等	1,000万円（下限額：50万円） 最長2年間	2,500万円（下限額：250万円） 最長2年間
補助率	2/3以内	2/3以内
対象経費	直接人件費、原材料費、外注費、謝金、旅費等	直接人件費、原材料費、外注費、謝金、旅費等

問い合わせ先：産業創造課IoT推進室 088-823-9751

3. 絶え間ないものづくりへの挑戦

＜ものづくり企業の製品開発の促進＞

○中小企業経営資源強化対策事業費（産業振興センター総合支援事業費）【再掲】

721,623千円

問い合わせ先：工業振興課企画調整担当 088-823-9691

○ものづくり事業戦略推進事業費（ものづくり産業振興費） 89,971千円

県内企業（製造業）の製品開発や、設備投資における取り組みに対して、調査段階から製品開発、設備投資などの各段階において、徹底した市場調査や効率的な設備の選定と配置、導入効果の事前検証に必要な費用の一部を助成し、付加価値の高い製品開発や、より効率的な設備投資を促進することにより、企業の生産性向上を目指します。

問い合わせ先：工業振興課企業支援担当 088-823-9724

○工業技術振興事業費 23,528千円

ものづくり分野や食品分野の製品開発と技術力の向上を支援するとともに、産学官連携による新素材・新技術の研究開発を推進し、企業への普及を行うことで、地域産業の振興を図る。

○工業技術支援事業費 54,154千円

ものづくり企業の新たな技術的強化を図るため、企業等の依頼分析試験、基礎的な研究や調査、研究終了後の事業化・商品化へのフォローアップを行うとともに、国際的な高度分析機関として、県内企業の製品の品質保証及び円滑な製品出荷を促進する。

問い合わせ先：工業技術センター 088-846-1111

○紙産業技術試験研究費 44,329千円

県内紙産業の活性化を図るため、紙、不織布製品の開発研究や実用化研究を実施するとともに、製紙関連企業への技術的支援を行う。

また、セルロースナノファイバーを利用した新製品開発や多用途での産業利用を推進し、県内企業の新素材分野への参入につなげる。

○紙産業技術振興促進費 20,978千円

高知県紙産業フォローアップ委員会を開催し、紙産業の振興に向けた施策の進捗管理を行う。また、外部の専門家による研修や指導などにより、企業技術者やセンター職員の技術開発力のレベルアップを図るとともに、研究や依頼試験等を通じて県内紙産業関連企業を支援する。

問い合わせ先：紙産業技術センター 088-892-2220

○海洋深層水試験研究費 7,688千円

海洋深層水の資源特性を生かすため、水産業、食品など様々な分野での利用を目指す試験研究や技術支援等を行う。

問い合わせ先: 海洋深層水研究所 0887-22-3136

○室戸海洋深層水ブランド化事業費 3,121千円

海洋深層水の多面的な利活用を促進し資源として有効利用を図るとともに、室戸海洋深層水のブランド力を推進し、海洋深層水を核とした地域振興につなげる。

問い合わせ先: 工業振興課海洋深層水推進室 088-823-9022

○知的財産活用促進費 7,019千円

県の特許に関わる施策や試験研究機関等からの相談に対して、顧問弁理士等から助言指導を受けるなど、県が実施する研究の成果の権利化や利活用を行います。また、普及啓発セミナー等の開催により、人材の育成を図るとともに、知的財産の活用を促進します。

問い合わせ先: 産業創造課企画連携担当 088-823-9643

拡充

<生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進>

○IoT推進事業費【再掲】 59,471千円

問い合わせ先: 産業創造課IoT推進室 088-823-9751

○ものづくり事業戦略推進事業費(ものづくり産業振興費)【再掲】 89,971千円

問い合わせ先: 工業振興課企業支援担当 088-823-9724

拡充

○ものづくり分野研究事業費(工業技術振興事業費)【再掲】 4,414千円

ものづくり企業の生産工程の改善につなげるため、生産データを収集・分析する生産支援システムを開発し、企業に普及することで、県内製造業の生産性の向上を図る。

問い合わせ先: 工業技術センター 088-846-1111

○中小企業制度金融貸付事業費(中小企業金融対策事業費) 715,049千円

県融資制度を利用する際に、中小企業者等が信用保証協会に支払う保証料の一部を県が負担し、事業活動に必要な資金を長期かつ低利・低保証料で供給するとともに、生産性の向上につながる設備投資にかかる事務費の利子の一部を補給することにより、経営の安定と経営体質の改善・合理化など、中小企業者の事業活動を支援する。

融資枠: 325億円 利子補給枠: 融資額30億円(補給率1%)

(うち、産業振興計画推進融資80億円、安心実現のための高知県緊急融資123億円)

問い合わせ先: 経営支援課金融担当 088-823-9698

拡充

<メイドイン高知の防災関連産業のさらなる振興>

○防災関連産業振興事業費(ものづくり産業振興費) 41,004千円

南海トラフ地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、新たに防災関連製品開発WGの立ち上げや防災関連産業振興アドバイザーを委嘱することで、価値提案型の製品開発の促進を図る。

○ものづくり事業戦略推進事業費(ものづくり産業振興費)【再掲】 89,971千円

問い合わせ先: 工業振興課企業支援担当 088-823-9724

<紙産業の飛躍的な成長の促進>

○紙産業育成事業費 2,073千円

成長が期待される分野に関する紙・不織布の加工技術の高度化を図るとともに、開放試験設備利用研修や基本的な技術力養成のための研修等を実施することにより、幅広い市場ニーズに対応できる企業人材の育成を行う。

問い合わせ先: 紙産業技術センター 088-892-2220

拡充

○伝統産業振興事業費(工業振興対策費) 17,980千円

(伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費) 12,800千円

(土佐和紙振興事業費) 3,011千円

NEW

土佐和紙の振興を図るため、土佐和紙総合戦略に基づき原料の確保、後継者育成、情報発信などの取り組みを行う。

また、本県の伝統的な工芸品や特産品の振興を図るため、これらの製品の製造に取り組もうとする者の発掘や、技術・ノウハウの継承を行うなど、後継者の育成を図るとともに、製品の紹介や販路開拓に向けた取り組みへの支援を行う。

問い合わせ先:工業振興課地場産業担当 088-823-9720

○紙産業技術試験研究費【再掲】 44,329千円

○紙産業技術振興促進費【再掲】 20,978千円

問い合わせ先:紙産業技術センター 088-892-2220

拡充

<外商強化に向けた食品加工の高度化>

○食品分野研究事業費(工業技術振興事業費)【再掲】 12,623千円

食品加工事業者の製品開発や技術力の向上を図るため、新たな機器・設備等を活用した研究開発や技術指導を行い、食品加工の高度化を推進する。

○工業技術支援事業費【再掲】 54,154千円

問い合わせ先:工業技術センター 088-846-1111

拡充

<産学官連携によるイノベーションの創出>

○産学官連携新産業創出事業費 73,279千円

県内の産学官の連携を強化し、相互の情報交換や交流を促進するとともに、科学技術を活用した新たな産業の創出を図るため、大学が持つ研究シーズ等を生かし、多様な研究者や県内企業による共同研究を促進する仕組みを構築することによって、産学官の連携による共同研究の促進を図ります。

産学官連携産業創出研究推進事業委託料

対象者	「産・学」又は「産・学・官」による共同研究チーム	
対象事業	大学等の研究シーズ等を活用し、将来的に事業化が期待できる新たな研究開発要素を持った実用化研究のうち、次のいずれかの研究段階に該当するもの	
	通常枠	チャレンジ枠
	実用化につなげる本格的な研究段階であって、3年以内に事業化研究(製品化の研究)に移行できるもの	事業化の方向性等を探る予備的研究段階であって、2年以内に本格的な研究段階(通常枠や事業化研究)に移行できるもの
委託期間	3年以内	2年以内
委託金額	1,800万円以内/年 (3年目は1,000万円以内/年)	500万円以内/年
対象経費	装置・設備費、人件費、研究開発費等 (3年目は装置・設備費は対象外)	装置・設備費、人件費、研究開発費等

産学官連携事業化支援事業費補助金

対象者	「産・学」又は「産・学・官」による共同研究チーム
対象事業	大学等の実用化研究の成果や企業の優れた技術等を活用した、製品開発又は試作品開発が見込まれる研究開発
事業期間	2年以内
補助額	1,000万円以内/年
補助率	大学等10/10 民間企業等2/3
対象経費	装置・設備費、人件費(大学等のみ)、研究開発費 (2年目は装置・設備費は対象外)

問い合わせ先:産業創造課企画連携担当 088-823-9643

<地域商業の活性化>

○商業振興対策事業費 12,602千円

商店街等活性化事業費補助金 2,250千円

商工団体等が行う商業振興を目的とする計画策定事業や、商店街等の活性化に向けたソフト事業、地域コミュニティ機能の維持・発展に資する事業を支援します。

対象者	市町村等
事業実施団体	商工団体等及び商業者グループ
補助対象経費	報償費、旅費、雑役務費、需用費(食糧費除く)、役務費等
補助率	補助対象経費の県1/4以内 市町村1/4以上
補助上限	1,125千円

○中山間地域商業対策事業費 1,200千円

商業機能が年々弱まっている中山間地域の商店街や商業集積地において活性化に取り組むグループや商工団体を支援します。

○チャレンジショップ事業 24,266千円

チャレンジショップを開設し、移住希望者を含む開業希望者の育成や商店街の空き店舗への出店支援等を行う商店街振興組合等に対し、チャレンジショップの運営に要する費用等の補助を行います。

○空き店舗対策事業 11,080千円

商店街等の空き店舗を活用し、小売業や飲食業、サービス業などを行おうとする出店者に対し、改装に要する費用の補助を行います。

補助対象者	民間事業者等
補助対象経費	空き店舗への新規出店に要する店舗改修費等
補助率	補助対象経費の1/2以内
補助上限	100万円

NEW

○地域振興推進支援事業費(商業振興事業費) 12,500千円

地域において、商業の活性化を図るため、地域資源の活用や産業クラスター、観光クラスターとの連携等も盛り込んだ具体的な「商店街等振興計画」を策定し、その計画に沿った取り組みを確実に実行する商工団体等を積極的に支援することで、地域住民の利便性の確保、地産地消・外商を推進し、地域経済の活性化に繋げる。

NEW

○キャッシュレスセミナー開催費(商業振興事業費) 1,591千円

県内7ブロックで事業者等を対象に、キャッシュレスについてのセミナーを開催し、今後全国的に加速するキャッシュレス化に対応するため、まずセミナーを通して事業者等のキャッシュレス化への理解を深めていくとともに、意識の改革を図る。

問い合わせ先: 経営支援課商業流通担当 088-823-9679

拡充

○小規模事業経営支援事業費(中小企業経営支援事業費)【再掲】 1,094,082千円

○経営発達支援推進事業費(中小企業経営支援事業費)【再掲】 68,310千円

問い合わせ先: 経営支援課団体指導担当 088-823-9698

4. 外商の加速化と海外展開の促進

拡充

＜ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進(メイドイン高知の防災関連製品含む)＞

○中小企業経営資源強化対策事業費(産業振興センター総合支援事業費)【再掲】 721,623千円

東京営業本部の体制強化や県外見本市への出展機会の拡充などにより、防災関連製品をはじめとするものづくり分野の外商促進につなげる。

問い合わせ先:工業振興課企画調整担当 088-823-9691

拡充

○防災関連産業振興事業費(ものづくり産業振興費)【再掲】 41,004千円

南海トラフ地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、新たに防災関連産業振興アドバイザーを委嘱することで、価値提案型の営業活動の強化を図る。

問い合わせ先:工業振興課企業支援担当 088-823-9724

＜県内企業の海外展開を促進＞

拡充

○中小企業経営資源強化対策事業費(産業振興センター総合支援事業費)【再掲】 721,623千円

海外での市場調査支援や国内外の商社とのマッチングに加え、海外バイヤーの招聘を実施し、県内企業の海外展開を支援する。

問い合わせ先:工業振興課企画調整担当 088-823-9691

拡充

○防災関連産業振興事業費(ものづくり産業振興費)【再掲】 41,004千円

ベトナムにおいて防災セミナーを開催するとともに、国際協力機構・日本貿易振興機構などと連携したサポートチームにより、ODA(政府開発援助)の案件化も含めた県内企業の海外展開を支援する。

○海外展開支援事業費(ものづくり産業振興費) 4,130千円

四国地方産業競争力協議会の中の四国企業販路開拓マッチングプロジェクトとして、四国4県が連携して行っている、海外における効果的な商談機会を四国内企業に提供する取り組みを進めることなどにより、県内製造業(防災関連産業を除く)における海外展開を支援する。

問い合わせ先:工業振興課企業支援担当 088-823-9724

5. 企業立地や起業の促進

＜全庁一丸となった企業立地の推進＞

○企業誘致活動推進事業費 824,758千円

企業立地促進事業費補助金 平成31年度支援分 603,058千円

平成32年度以降支援分 1,500,000千円

工場等の新增設経費に対する助成により企業の立地を推進し、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図ります。

対象業種	製造業等
補助対象経費	土地、減価償却資産の取得費(補助率:10%~25%) 雇用奨励金【県内新規雇用者数×100万円(正規) 又は80万円(非正規)】

問い合わせ先:企業立地課立地第二担当 088-823-9693

コールセンター等立地促進事業費補助金 平成31年度支援分 188,432千円

平成32年度以降支援分 1,500,000千円

コールセンター等事務系職場の新增設経費等に対する助成により企業の立地を推進し、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図ります。

問い合わせ先:企業立地課立地第一担当 088-823-9881

○IT・コンテンツ産業振興費【再掲】 249,835千円

IT・コンテンツ企業立地促進事業費補助金 平成31年度支援分 120,636千円

平成32年度以降支援分 50,754千円

問い合わせ先:産業創造課IT・コンテンツ産業振興室 088-823-9750

○工業立地基盤整備事業費 146,748千円

工場用地整備事業費補助金 4,000千円

県内における工場用地等の整備を円滑に推進するために、工場用地整備事業を行う市町村に対し助成を行います。

工業団地開発関連事業費補助金 112,760千円

市町村との共同による新たな工業団地を整備するにあたり、事業を円滑に推進するため、市町村が行う関連公共事業に対して補助します。

○工業団地造成事業費 2,294,076千円

高知市及び南国市において新たな産業集積拠点を整備するため、市と共同で工業団地を整備し、産業基盤の強化を図ります。

(仮称)南国日章工業団地整備事業 【特別会計】 670,639千円

工事完成予定 平成32年度

(仮称)高知布師田団地整備事業 【特別会計】 887,707千円

本体造成工事着手 平成32年度

問い合わせ先:企業立地課開発支援担当 088-823-9694

<起業に取り組む事業者等への支援の強化>

○IT・コンテンツビジネス振興事業費(IT・コンテンツ産業振興費)【再掲】 15,168千円

○シェアオフィス利用推進事業費【再掲】 10,757千円

問い合わせ先:産業創造課IT・コンテンツ産業振興室 088-823-9750

○中小企業制度金融貸付事業費(中小企業金融対策事業費)【再掲】 715,049千円

問い合わせ先:経営支援課金融担当 088-823-9695

6. 産業人材の育成・確保

<人材確保の推進>

○就業支援事業費 94,346千円

若者(40代前半まで)の就職支援機関である「ジョブカフェこうち」において、就職意識の向上やミスマッチの解消により、円滑な就職促進と就職後の職場定着支援を図るため、就職相談やセミナー、職場体験講習等を実施する。

問い合わせ先:雇用労働政策課就業支援担当 088-823-9766

拡充

○大学生等就職支援事業費 77,152千円

学生の相談対応や企業と学生のマッチング等を行うインターンシップコーディネーターの配置によるインターンシップの充実や、首都圏等における大学生と県内企業との交流機会の拡大、WEBを活用した県内就職情報の発信を強化すること等により、大学生の県内就職の促進を図る。

問い合わせ先:商工政策課事業推進担当 088-823-9692

NEW

○外国人受入環境整備事業費 20,768千円

県内在留の外国人が、生活・就労等に関する適切な情報に速やかに到達できるよう、情報提供、相談を行う一元的窓口「(仮称)高知県外国人生活相談センター」を運営する。

問い合わせ先:雇用労働政策課労政担当 088-823-9763

拡充

○首都圏IT・コンテンツ人材確保事業費(IT・コンテンツ産業振興費)【再掲】 15,106千円

問い合わせ先:産業創造課IT・コンテンツ産業振興室 088-823-9750

拡充

<円滑な事業承継と中核人材の確保への支援>

○事業承継・人材確保支援事業費 23,485千円

事業承継ネットワークとの連携により、事業者への事業承継の啓発や潜在ニーズの掘り起こしに取り組むとともに、ブロックコーディネーターの配置や実務支援の担い手の養成に向けたセミナーの実施等による支援体制の強化を図ります。また、事業承継計画の策定やM&Aの着手に必要な経費の補助枠を拡大することで円滑な事業承継を支援します。

問い合わせ先:商工政策課事業推進担当 088-823-9692

<人材の育成の推進>

○高等技術学校費 291,979千円

新規卒者及び離転職者に対し、就職のために必要な技能と知識を習得させるための訓練を高知、中村の高等技術学校において実施するとともに、生活指導や就職先の開拓など訓練生を支援します。また、訓練生と訓練生の就職先の確保のため、学校や団体、企業等に対する積極的な広報活動を展開します。さらに、高知、中村の高等技術学校において産業界と連携した計画的な在職者訓練を実施します。

○高等技術学校施設等整備事業費 126,563千円

高等技術学校で行う職業訓練の安全衛生環境の保全や技術面での充実を図るための施設等を整備します。

○技能開発向上対策費 39,964千円

技能検定や企業における職業能力開発の指導助言を行っている高知県職業能力開発協会に対して助成を行うとともに、職業訓練を行う中核施設として高知県立地域職業訓練センターを運営することで職業能力の向上を図ります。また、優れた技能者を学校や地域に「ものづくり名人」として派遣することで、ものづくりや技能を尊重する社会づくりを推進します。

○訓練管理費 11,655千円

公共職業能力開発に関する各種支援施策の推進を図ります。

問い合わせ先：雇用労働政策課能力開発担当 088-823-9765

○職業訓練費 308,472千円

職業能力開発促進法に基づき実施する委託訓練や在職者の認定職業訓練の充実により離職者や在職者のスキルアップを図ります。また、職業訓練を受けやすい環境を整備するため、訓練を受け際の託児サービスを実施します。

問い合わせ先：雇用労働政策課能力開発担当 088-823-9765

○地域活性化雇用創造プロジェクト事業費 156,065千円

県内における安定的な正社員の雇用機会の創出を図るため、企業が行う人材雇用や人材育成などの取り組みを支援します。

問い合わせ先：雇用労働政策課労政担当 088-823-9763

○産業技術人材育成事業費 6,897千円

生産性向上に取り組むことができる技術人材を育成するため、「技術者育成講座」等を開催するとともに、食品加工特別技術支援員を配置して、企業の実情に応じた巡回指導等を実施する。

問い合わせ先：工業技術センター 088-846-1111

拡充

○伝統産業振興事業費(工業振興対策費) 17,980千円

(伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費)【再掲】 12,800千円

(伝統的工芸品産業支援事業費) 2,169千円

後継者を育成する研修現場での様々なニーズに対応し、より持続的で効果的に後継者育成を図るため、指導者の負担軽減を図るとともに、研修受講者が様々な技術を身に付けられるよう複数の講師陣による研修も対象に加えて支援を行う。

伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金

分野	補助対象経費	補助率	補助上限
短期研修事業 (5日間以上)	短期研修実施にかかる経費 講師謝金、旅費、通信運搬費、 パンフレット作成費等	県：2/3 市町村：1/3	30万円/年
研修環境整備事業	研修環境の整備にかかる経費 研修用道具の購入・リース料、 修繕費	県：2/3 市町村：1/3	30万円/年
研修者受入事業 (最長2年)	研修生：図書教材費、道具代、 研修視察費、研修中の生活費等 研修者受入生産者等：謝金	県：2/3 市町村：1/3	研修生：15万円/月 (定額)
		5万円まで 県：10/10 5～12.5万円 県：2/3 市町村：1/3	研修者受入生産者等： 5～12.5万円/月

問い合わせ先：工業振興課地場産業担当 088-823-9720

拡充 OIT・コンテンツアカデミー開催事業費(IT・コンテンツ産業振興費)【再掲】 87,077千円

問い合わせ先:産業創造課IT・コンテンツ産業振興室 088-823-9750

<働き方改革の推進>

○中小企業経営資源強化対策事業費(産業振興センター総合支援事業費)【再掲】 721,623千円

問い合わせ先:工業振興課企画調整担当 088-823-9691

○小規模事業経営支援事業費(中小企業経営支援事業費)【再掲】 1,094,082千円

拡充 ○経営発達支援推進事業費(中小企業経営支援事業費)【再掲】 68,310千円

問い合わせ先:経営支援課団体指導担当 088-823-9698

○就業支援事業費【再掲】 94,346千円

問い合わせ先:雇用労働政策課就業支援担当 088-823-9766

○地域活性化雇用創造プロジェクト事業費【再掲】 156,065千円

問い合わせ先:雇用労働政策課労政担当 088-823-9763

拡充 ○働き方改革推進事業費【再掲】 41,136千円

問い合わせ先:雇用労働政策課働き方改革担当 088-823-9764

7. 南海トラフ地震対策の推進

<企業ニーズに応える震災に強い基盤づくりに向けた工業団地の開発>

○工場立地基盤整備事業費【再掲】 146,748千円

○工業団地造成事業費【再掲】 2,294,076千円

問い合わせ先:企業立地課開発支援担当 088-823-9694

<事業者の防災対策の推進>

○事業者地震対策促進事業費 16,373千円

商工業事業継続計画策定支援事業委託料 7,895千円

商工業者が、南海トラフ地震等に対応するBCP(事業継続計画)策定に必要な知識を深めるための策定講座を開催し、BCP策定を支援します。また、策定したBCPの実効性を高めるための訓練講座を開催し、BCMの促進を図ります。

中小企業耐震診断等支援事業費補助金 7,666千円

震災後の早期復旧のために大きな役割を期待されるものづくり企業に対し、耐震診断・設計に要する費用を助成することで、従業員の命を守るとともに、早期復旧につなげます。

補助対象事業者	県内で製造業を営む中小企業者であって、BCP(事業継続計画)を策定している者
補助対象経費	耐震診断・耐震改修設計等に要する経費
補助率	①耐震診断 2/3以内 ②耐震改修設計・建替設計 2/3以内
補助限度額	①133万3千円 ②200万円
補助要件	製造業を営むための事務所、工場等であること 昭和56年5月31日以前に建築された建築物であること等

問い合わせ先:商工政策課事業推進担当 088-823-9692

<防災関連産業の振興>

○防災関連産業振興事業費(ものづくり産業振興費)【再掲】 41,004千円

問い合わせ先:工業振興課企業支援担当 088-823-9724

高知県中小企業団体中央会の取り組み

平成30年度補正 ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

足腰の強い経済を構築するため、日本の屋台骨である中小企業・小規模事業者等が取り組む生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等の一部を支援します。

補助対象者	中小企業・小規模事業者(中小企業による共同体含む、業種不問)、NPO法人(一定の要件があります)
補助対象経費	機械装置費、技術導入費、試作品等の開発に係る経費(原材料費)など ※事業類型により対象経費が異なります。詳細は、下表(補助対象事業)の通り。
補助対象要件	応募申請は、以下のいずれかの要件を満たし、認定支援機関に事業計画の実効性等が確認され、全面バックアップを得た事業であることが必要です。

【革新的サービス】

「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」で示された方法で行う革新的なサービスの創出・サービス提供プロセスの改善であり、3～5年で、「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上を達成できる計画であること。

【ものづくり技術】

「中小ものづくり高度化法」に基づく「特定ものづくり基盤技術」を活用した革新的な試作品開発・生産プロセスの改善を行い、3～5年で、「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上を達成する計画であること。

●補助対象事業

本事業では【革新的サービス】【ものづくり技術】の2つの類型があります。それぞれについて「1. 一般型」、「2. 小規模型」があります。

【革新的サービス】		【ものづくり技術】
一般型		<ul style="list-style-type: none"> ●補助額:100万円～1,000万円 ●補助率:1/2以内※1 ●設備投資:必要 ●補助対象経費:機械装置費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウド利用費
小規模型	設備投資のみ	<ul style="list-style-type: none"> ●補助額:100万円～500万円 ●補助率:1/2以内※1、※2 ●設備投資:必要 ●補助対象経費:機械装置費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウド利用費
	試作開発等	<ul style="list-style-type: none"> ●補助額:100万円～500万円 ●補助率:1/2以内※1、※2 ●設備投資:可能(必須ではない) ●補助対象経費:機械装置費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウド利用費、原材料費、外注加工費、委託費、知的財産権等関連経費

生産性向上に資する専門家の活用がある場合は、補助上限額を30万円の増額が可能

※1:先端設備等導入計画の認定又は経営革新計画の承認(いずれも平成30年12月21日以降申請分)を受けた場合の補助率:2/3以内

※2:小規模企業者の補助率:2/3以内

【募集期間】 平成31年2月18日(月)～平成31年5月8日(水)〔当日消印有効〕

＜事業の詳細＞ 高知県中小企業団体中央会ホームページ <http://www.kbiz.or.jp>

高知県中小企業団体中央会 ものづくり補助金事業推進室 088-845-6222

高知県中小企業団体中央会 連携推進部 088-845-8870

高知県商工会議所連合会・ 高知県商工会連合会の取り組み

経営改善普及事業

高知県内の商工会・商工会議所では、経営指導員に加え、各地に設置された経営支援コーディネーターやスーパーバイザーが一体となり、地域事業者の経営力強化・持続発展を伴走型支援でサポートします。

【経営に関するご相談・指導】

経営計画の策定および実行支援や各種経営相談に応じ、課題解決、事業の持続発展をサポートします。また小規模事業者持続化補助金をはじめとする各種の補助金の利用や、商談会・展示会の開催・出展支援等、売上げや利益を確保するための支援を実施しています。

さらに新たな事業展開や新商品開発等に対し、必要に応じて専門家を派遣して、適切な指導助言を行います。

【経理・記帳のご相談・指導】

経営の羅針盤とも言える会計を支援する専門スタッフが、帳簿や伝票の付け方や会計ソフト導入による経理を支援します。また試算表や決算書から経営上の問題点を発掘し、課題解決をサポートします。

【資金調達に関する支援・斡旋】

設備投資や運転資金、また日々の資金繰り相談に応じ、適切な融資制度の斡旋や各種補助金の情報提供、資金調達に関連する計画策定支援を実施しています。

【税務・経理のご相談】

税理士と連携のうえ、決算や確定申告の相談に応じます。また消費税軽減税率制度への対応相談や、固定資産の特別償却・固定資産減免等、中小企業税制に関する相談や、必要となる計画策定支援を実施しています。

【労務・共済のご相談】

労働保険・共済・保険など各種制度の相談に応じます。また独自の共済制度の斡旋を通じ経営の安定化や福利厚生の実現をサポートします。

商工会議所管轄地域の小規模事業者は、高知県商工会議所連合会 088-875-1177

商工会管轄地域の小規模事業者は、高知県商工会連合会経営支援課 088-846-2111

●お問い合わせ

高知県商工労働部	088-823-9789
公益財団法人高知県産業振興センター	088-845-6600
高知県中小企業団体中央会	088-845-8870
高知県商工会議所連合会	088-875-1177
高知県商工会連合会	088-846-2111

▶ 平成31年度工業技術センター事業の概要

I. 工業技術支援事業費

(1) 工業技術センター施設整備費

公益財団法人JKKAの補助などを受けて機器を導入し、試験研究業務を円滑に行うとともに、企業の製品開発や品質管理などを支援します。

(2) 企画・連携推進費

新たな技術や先進的な取組事例を調査し、県内企業等への技術導入の可能性を探索します。また、ホームページ等による技術情報の提供、定期刊行物の発行や他機関への投稿によりセンターの利用や成果の技術移転を促進します。

(3) 依頼分析試験費

企業からの依頼分析試験を行い、企業の技術開発や商品開発、品質管理などを支援します。

また、EUが電気・電子製品等の輸入時に設けている水銀などの有害物質規制に対応した高度分析機関の国際認証(ISO/IEC17025)を県内で唯一取得しており、企業がEUへの商品輸出時に国際的な認証機関からの報告を求められた場合には、当センターで対応することにより品質保証や利便性の向上を図ります。

(4) 工業技術センター技術支援事業費

県内企業等からの受託研究や国等の競争的資金等を活用し、県内企業等の技術課題の解決を支援します。

II. 工業技術振興事業費

食品分野やものづくり分野の製品開発と技術力の向上を支援するとともに、産学官連携による新素材・新技術の研究開発を推進し、企業への普及を行うことで、地域産業の振興を図ります。

(1) 可能性調査研究事業費

- 乾式バレル研磨用高付加価値メディアの開発
- シランカップリング技術を用いた木竹材の耐水化処理に関する研究
- (新)セルロースナノファイバー(CNF)を原料とした新規材料の開発
- (新)品質管理支援のためのPy-GC/MSの用途開発

(2) 食品分野研究事業費

- 魚類のコラーゲンタンパク質に着目した冷凍技術の開発
- 食品のハードル技術を利用した製品開発支援
- 県下全域アクションプラン支援
- シラス加工の生産技術高度化研究
- 新しい食の解析方法に基づく科学的な商品開発アプローチに関する研究
- 県固有技術シーズによる先端的な食品加工への応用研究
- 県産農産物の機能性探索研究
 - ア 県産農産物の廃棄物系バイオマス等の用途開発研究
 - イ 県産植物由来の機能性商品の開発
- (新)県産農産物一次加工品の製造工程管理の最適化
- (新)特産品を用いた常温長期保存できる商品の開発
- (新)冷凍冷蔵技術を活用した加工食品の高品質化
- (新)土佐酒の県産米利用率向上を牽引する新規酒米に関する研究
- (新)土佐酒に新しいバランスで香味を付与する吟醸酵母の研究

(3) ものづくり分野研究事業費

- 人工砂を用いた鋳鋼生産技術の開発
- 酒粕の利用拡大をめざした連続供給式のマイクロ波減圧蒸留装置の開発
- 新規鋳鉄用添加剤の開発
- (新)高機能耕運爪の耐久性を向上させる表面処理技術の開発
- (新)IoT技術を活用した生産支援システムの開発

(4) 公設試連携研究事業費

紙産業技術センターのセルロースナノファイバー製造技術と連携し、実用化のための用途開発研究「セルロースナノファイバー(CNF)添加による高強度建材の開発」「食品由来CNFを用いた食品・化粧品の開発」の2テーマを実施します。

(5) 新技術普及事業費

売れる商品づくりを目指した「地産外商強化に向けた味の数値化技術の普及促進」や生産性向上を目指した「高付加価値製品の開発を目的としたCAE技術の利用促進」など4テーマを実施します。

Ⅲ. 産業技術人材育成事業費

県内企業の技術スキルの向上をめざした人材育成を実施するとともに、生産性向上に向けた改善プランの作成や改善活動の実行を支援することで、「生産性の向上」につなげます。

また、食品加工特別技術支援員を配置し、食品加工の高度化に資する人材を育成するとともに、技術指導アドバイザーの活用によって企業等が抱える技術課題の解決や技術者のレベルアップを支援します。

(1) 産業技術人材育成事業費

【生産性向上に向けた人材育成等】

これまでの技術研修の内容を、さらに充実・体系化した技術者養成講座などを実施します。

<技術者養成講座>

工業技術センター職員や外部人材を講師として、導入(気づき)から基礎(知見の向上)、応用(技術スキルの習得)までを体系化した「技術者養成講座」を開催するとともに、企業ニーズに合わせて参加者ごとに講座を組合せた受講コース設定を行い、より効果的な人材育成を図ります。

<中核人材養成講座>

小企業大学校サテライト・ゼミと連携し、企業の職長を対象とした「生産工程の改善等に取り組む中核人材養成講座」を開催し、自社工場の改善策を作成する能力を身につけ、経営者への提案や部下への指導ができる人材を育成していきます。

併せて、講座の演習において企業の生産工程等の改善プランを作成するとともに、その実行を支援することで、具体的な生産性向上に向けた取り組みにつなげていきます。

【特別技術支援員による支援】

外部人材を食品加工特別技術支援員として工業技術センターに登録し、技術レベルに応じた研修、技術相談、巡回指導、商品の開発支援を進め、食品加工分野の技術者の育成や食品加工高度化を支援します。

(2) ものづくり振興アドバイザー事業

個別企業等の技術課題に対する専門家派遣や、新たな技術を導入する分科会への専門家招へいなど、外部の専門家を活用した企業支援を強化します。

Ⅳ. 計量検定費

適正な計量の実施を確保し、経済の発展及び文化の向上に寄与します。

- (1) 特定計量器の製造、修理及び販売等事業の届出に関する事。
- (2) 計量の安全確保に関する事。
- (3) 特定計量器の検及び基準査に関する事。
- (4) 計量証明の事業登録及び器検査に関する事。
- (5) 特定計量器及び商品量目の検査等指導取締りに関する事。
- (6) 適正計量管理事業所の指定に関する事。
- (7) 特定計量器の製作、改善及び計量管理の指導に関する事。
- (8) 前各号に掲げるものほか、計量法施行関すこと。

所管区域は県下全域ですが、「高知市」は昭和42年3月に「特定市」として国の指定を受けており、管内の特定計量器の定期検査及び立入検査を独自に実施しています。

【お問い合わせ】  高知県工業技術センター  Kochi Prefectural Industrial Technology Center 088-846-1111

お気軽にお問い合わせください。 □ 受付時間[平日 8:30 ~ 17:15]

▶ 平成31年度紙産業技術センター事業の概要

当センターは、昨年度実施された『高知県紙産業フォローアップ委員会』で、とりまとめられた内容に基づき、本県の強みである紙産業のさらなる振興を目指して以下の事業を実施します。

I. ▶ 紙産業技術試験研究

紙、不織布製品の開発研究、実用化研究を実施し、紙産業関連企業への技術移転を行うことにより、県内紙産業の活性化を図ります。

(1) 一般研究

- ◆ 大人用紙おむつなどの衛生用紙関連産業の支援を行うとともに、和紙製造技術と水流交絡技術を複合した高意匠な土佐和紙の用途開発を行います。
また、高知県由来の原料から製造されたセルロースナノファイバーを活用した新製品開発を行います。

(2) 特別研究

- ◆ 京都大学を中心に行っているNEDOプロジェクトに参画し、低コストで要求特性を満たすセルロースナノファイバーの製造技術を確立します。
また、紙・不織布を利用したミツバチ保護装置を開発するとともに、ニホンジカによる苗木や成木樹皮の食害を防止するための忌避剤含有シート等の開発を行います。

II. ▶ 紙産業技術振興促進事業

高知県紙産業フォローアップ委員会を開催し、紙産業の在り方検討会のとりまとめ方針に基づく取り組み状況の確認や今後の展開を検討します。

また、客員研究員、紙産業振興アドバイザーによる指導などにより、企業技術者やセンター職員の技術開発力の高度化を図るとともに、研究や依頼試験等を通じて県内紙産業関連企業を支援します。

(1) 振興促進事業

- ◆ 県内紙産業関連企業のセンター利用を促進するため、施設や研究内容のPRを行うとともに、客員研究員や紙産業振興アドバイザーによる指導や企業相談の実施などにより、企業技術者やセンター職員の技術開発力の高度化を図ります。

(2) 技術支援事業

- ◆ 和紙原料や製法が土佐和紙の特性に与える影響を科学的に解明し、自社製品と他産地との差別化や用途に適した製品開発を行い、土佐和紙のPR及び販路拡大につなげます。

(3) 依頼分析試験

- ◆ 紙関連企業からの依頼試験を行い、新製品開発、販売促進、製品管理を支援します。

III. ▶ 紙産業育成事業

成長が期待される分野に関する紙・不織布関連製品開発の推進及び技術者のスキルアップや幅広い市場ニーズに対応できる企業の育成を目指します。

(1) 成長分野育成研究

- ◆ 成長が期待される分野に関するフィルター素材関連での産業振興を図るため、共同研究開発やその成果の事業化に取り組みます。

(2) ものづくり力育成事業

- ◆ 新規大型プラント運転技術のさらなる高度化を図り、個々の企業ニーズに合わせた製品開発や新規設備導入前の予備的な試験研究を行うことにより、幅広い市場ニーズに対応できる企業の育成を目指します。

【お問い合わせ先】 紙産業技術センター企画調整室 088-892-2220

区分	日時	名称	場所
セミナー	5月16日(木) 13:15~16:15(予定)	平成31年度事業戦略普及啓発セミナー	ザ クラウンパレス新阪急高知 [花の間]
セミナー	5月20日(月) 13:30~16:30	商談会・見本市出展における 販路開拓セミナー	ぢばさんセンター1階 多目的ホール
研修	5月29日(水) 13:30~16:30	新入社員や若手社員の 早期戦力化を図る研修	ぢばさんセンター2階 研修室1
イベント	11月7日(木)~9日(土) 10:00~16:00	第8回ものづくり総合技術展	ぢばさんセンター大ホール 他

【お問い合わせ】 高知県産業振興センター 088-845-6600

セミナーなどは事前に申し込みが必要です。受付方法やその他の詳細については、お問い合わせください。

行事予定表

賛助会員の皆さまのご協力による各種サービスをぜひご利用ください

高知県産業振興センターでは、皆さまのために様々なサービスを企画し、役立つ情報を提供いたします。ぜひご利用いただき、経営の向上にお役立てください。

DVDの貸出

生産、品質管理、社員教育やビジネススキルなどの課題解決に役立つDVD教材などを無料利用いただけます。

施設利用料金の割引

高知ぢばさんセンター(大ホール除く)の会議室等のご利用料金については割引制度があります。(※詳細はお問い合わせください)

セミナーの開催

各種セミナーを実施していますが、受講料の必要なセミナーについて、賛助会員の方には会員料金で受講できるようにしています。

IT110番

パソコンやネットワークに精通した専門家が会員企業の情報化を無料でサポートしています。

企業情報検索

お取引先の企業情報の検索サービスを行っています。賛助会員以外の方には1件につき2,000円の実費をご負担いただきますが、会員の方は年会費1口につき5件まで無料でご利用いただけます。

※東京商工リサーチまたは(公財)高知県産業振興センターは、企業情報の使用により、いかなる損害が生じたとしても対価の減額、損害賠償、その他一切の責任は負いません。

【お問い合わせ】 公益財団法人 高知県産業振興センター TEL:088-845-6600

賛助会員の皆さまへ

読者アンケート

以下の質問の回答をご記入の上、FAXにてお送りください。

Q1 今月の記事で参考になった、興味を持ったものに✓をつけてください。

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 平成31年度高知県産業振興センターの取り組み | <input type="checkbox"/> 平成31年度 商工労働部の取り組み |
| <input type="checkbox"/> 高知県中小企業団体中央会の取り組み | |
| <input type="checkbox"/> 高知県商工会議所連合会・高知県商工会連合会の取り組み | <input type="checkbox"/> 工業技術センターだより |
| <input type="checkbox"/> 紙産業技術センターNews | <input type="checkbox"/> INFORMATION |

Q2 ご意見、ご感想をお聞かせください。

Q3 賛助会員の方は商品・製品・サービス紹介ページに無料でご紹介させていただきます。

ご希望される場合は、「希望する」に✓の上、各項目への記入をお願いします。

■住所

■企業名

■商品・製品・サービス名

■担当部署

■TEL

■販売開始時期

■担当氏名

無料掲載を

希望する

希望しない

【送信先】 高知県産業振興センター FAX:088-846-2556

皆さまの声を紙面に反映させるためにご協力をお願いします。

高知ちばさんセンター貸し出しのご案内

会社内での研修や各種イベントに
高知ちばさんセンターを使ってみませんか？

商談室、会議室、研修室、多目的ホールは8人～の
少人数から、130人まで対応できます。

県内企業応援割引 **賛助会員割引**

単年度複数回割引

など各種割引サービスも充実！



◆ 基本使用料金

消費税込（単位：円）

	面積 (㎡)	収容人員 (人)	全日	午前	午後	夜間	超過料金
			9:00～17:00	9:00～12:00	13:00～17:00	18:00～21:00	1時間につき
大ホール	3,000	5,000	平日227,300	109,000	145,000	159,400	15,100
			土日祝297,200	141,900	189,200	208,800	19,800
多目的ホール	256	132	36,000	17,130	22,900	25,190	8,380
会議室	48	20	6,910	3,240	4,530	5,000	1,650
商談室(No.1～4)	24	12	3,450	1,610	2,260	2,490	820
第1研修室	128	100	18,140	8,640	11,550	12,700	4,220
第2研修室	80	45	11,450	5,400	7,230	7,950	2,640

（冷暖房使用料は別途）

【お問い合わせ・お見積り・ご予約】 (株) 四国環境管理センター ちばさん事業部(担当:中屋)

TEL:088-846-0311 FAX:088-803-8510 E-mail:diba-yonkan@cup.ocn.ne.jp URL:http://www.diba3.com/

本誌「情報・プラットフォーム」広告掲載企業募集!!

毎月10日(定期)

1,500部発行

県内企業や関係機関など、多くの読者にPRすることが可能です！

掲載場所

- 表4(全面) 20,000円/月～
- 目次対向(全面) 18,000円/月～
- 表3(全面) 15,000円/月～

ぜひ、活用をご検討ください。

お気軽にお問い合わせください。

【空き状況や料金のお問い合わせ】 (公財)高知県産業振興センター(担当:田内、戸梶) TEL:088-845-6600